

審査の結果の要旨

氏名 森崎（中村） 真由美

本研究では、成人移行期支援外来における医療者からの介入が、思春期の小児慢性疾患患者の移行準備性の向上に効果的であるかを、12-18歳の患者を対象に、ランダム化比較試験により検討した。本研究により、下記の結果を得ている。

1. 介入デザインの決定

成人移行期支援における重要な概念として、疾患理解や受診行動の自立などの、移行へ向けた準備状況を示す「移行準備性」が着目されている。欧米では、移行準備性をアウトカムとした移行期支援プログラムに関するランダム化比較試験が行われ、医療者との面接やインターネットを介した知識の提供、医療者とのコミュニケーションに関する教育的介入が患者の移行準備性や疾患理解を高め、移行を促進する事が明らかになっている。

日本においても欧米におけるガイドラインや先行研究を参考にした、移行期支援外来の開設や移行チェックリストの使用などの取り組みが行われているものの、実践の有効性を検討した研究は見当たらず、エビデンスの構築には至っていない。日本の小児慢性疾患患者の特徴、および医療制度に適した支援モデルについて検討した結果、疾患理解や自己管理状況、将来展望等について質問する問診ガイド、および自身の医療情報をまとめるマイヘルスパポートという2つの疾患横断的ツールを用い、患者が単独で受診する成人移行期支援外来の実施が効果的であると考えた。

小児慢性疾患患者の移行準備性、自尊感情、首尾一貫感覚、独立意識に及ぼす効果を、ランダム化比較試験により検討した。

2. 介入結果の要旨

【介入プログラムの検討】

80名（応諾率58.4%）が研究の参加に同意した。介入群39名のうち、介入直後までの脱落者が7名（17.9%）と高く、介入が患者の学校への出欠に影響するデザインであったことが原因と考えられた。介入の臨床応用においては、長期休暇期間の利用などの工夫を要する。

移行期支援外来に対する患者の評価として、90.0%が「移行期支援外来で自分の考えをとってもよく話せた／まあまあ話せた」を選択した。また、96.7%が「移行期支援外来を受診してとてもよかった／まあまあよかった」を選択しており、介入に参加した患者の満足度は望ましい結果であった。

【各アウトカムにおける介入効果】

移行準備性では、介入直後 ($p = .005$)、3ヶ月後 ($p = .048$)、6ヶ月後 ($p = .032$) の全時点で介入群が対照群と比較して有意に高かった。自尊感情では、介入直後において介入群が対照群と比較して有意に高かったものの ($p = .037$)、3、6ヶ月後では有意差がみられなかった。首尾一貫感覚では、全ての時点で有意差がみられなかった。独立意識では、下位尺度の親への依存性において6ヶ月後のみ介入群が対照群より有意に低下していた ($p = .027$)。

以上の結果より、成人移行期支援外来における介入は、小児慢性疾患患者の移行準備性の向上に効果的であり、自尊感情の向上、および親への依存性の低下に一定の効果をもたらしていることが示された。

本論文により、疾患横断的ツールを用いた、移行期支援外来における医療者からの介入が思春期の小児慢性疾患患者にとって有効であることが示された。日本ではこれまで、移行期支援に関する実践の有効性を明らかにした研究は見当らず、本研究は成人移行期支援外来の実践に関する有効性をランダム化比較試験によって検討した国内で初の研究として位置づけられ、今後、日本の移行期支援の実践に関するエビデンスを構築するための重要な貢献を成し得ると考えられる。

よって、本論文は学位の授与に値するものと考えられる。